

信用金庫の建設業向け貸出動向

視点

信用金庫における建設業向け貸出金末残（四半期ベース）の前年同期比増加率は、2016年度以降プラスに転じ、2019年12月末において、貸出金末残全体の増加率を上回っている。建設業の業況も、未着工の受注残が積み上がり、2021年以降も好調が続くとの見方が多かったが、足もとで新型コロナウイルス感染症問題が大きな影響を与えており、今後の動向は不透明である。本稿では、信用金庫の建設業向け貸出動向と、信用金庫取引先建設業の業況について確認する。

要旨

- 信用金庫の建設業向け貸出金末残（四半期ベース）の前年同期比増加率（以下、増加率は前年同期比で算出）は、近年低下傾向にあるものの、貸出金末残全体の増加率を上回っている。このため、信用金庫の貸出金末残全体に占める建設業向け貸出金末残の比率（建設業向け構成比）は、上昇傾向にある。信用金庫の建設業向け貸出金末残に占める設備資金の割合（建設業向け設備資金比率）についても、上昇傾向が続いている。
- 信用金庫、国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行（合併を調整した推計）の建設業向け貸出金末残増加率を比較すると、信用金庫の増加率は2016年9月末以降、3業態の中で最も高い。また、近年の建設業向け構成比を3業態で比較すると、信用金庫は緩やかな上昇傾向、国内銀行と地方銀行はほぼ横ばいである。また、構成比の水準は信用金庫が最も高く、続いて地方銀行、国内銀行の順に高い。
- 近年の信用金庫の地区別建設業向け貸出金末残増加率の推移を見ると、**グループ①**（上昇傾向を維持：北海道、四国、九州北部）、**グループ②**（近年横ばい：関東、北陸、東海、近畿）、**グループ③**（低下傾向に転換：東北、東京、中国、南九州）に分類できる。
- 近年の地区別の建設業向け構成比を見ると、東北と東海が低下傾向、東京と北陸が横ばいで推移するものの、残る北海道、関東、近畿、中国、四国、九州北部および南九州は総じて上昇傾向となっている。地区別の建設業向け設備資金比率を見ると、13年末から19年末に順位に一部変動があるものの、全地区で設備資金比率は上昇している。
- 信金中央金庫の公表する全国中小企業景気動向調査を見ると、建設業の業況判断 D. I. は、2020年1～3月期実績と4～6月期見通しで低下傾向が鮮明となった。新型コロナウイルス感染症問題の広がりにより、今後も建設業の業況の推移を引き続き注視する必要がある。

キーワード

建設業 貸出金末残増加率 構成比 寄与度 受注残 人手不足 新型コロナウイルス

目次

はじめに

1. 信用金庫の建設業向け貸出動向～他業態との比較～
2. 信用金庫の建設業向け貸出の地区別動向
3. 信用金庫取引先建設業の景況感

おわりに

はじめに

信用金庫における建設業向け貸出金末残(四半期ベース)の前年同期比増加率は、2016年度以降プラスに転じ、2019年12月末において、貸出金末残全体の増加率を上回っている。建設業の業況も、未着工の受注残が積み上がり、2021年以降も好調が続くとの見方が多かったが、足もとで新型コロナウイルス感染症問題が大きな影響を与えており、今後の動向は不透明である。本稿では、信用金庫の建設業向け貸出動向と、信用金庫取引先建設業の業況について確認する。

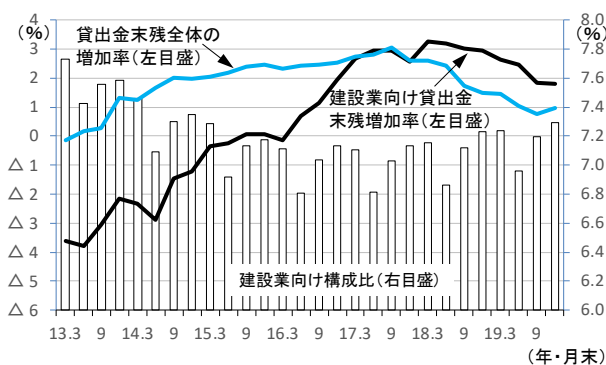
1. 信用金庫の建設業向け貸出動向～他業態との比較～

(1) 信用金庫、国内銀行および地方銀行の状況

①信用金庫

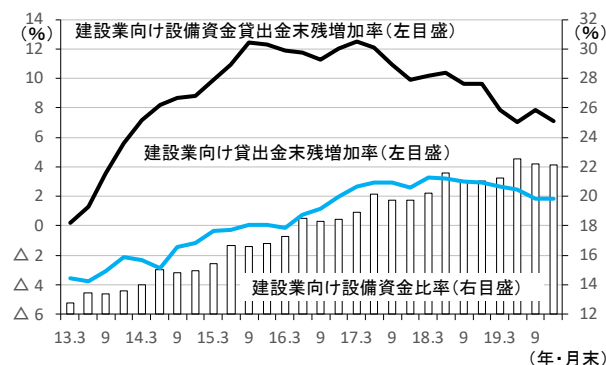
信用金庫の建設業向け貸出金末残(四半期ベース)の前年同期比増加率(以下、増加率は前年同期比で算出)は、2018年3月末をピークに2019年12月末には1.8%まで低下した(図表1参照)。信用金庫の貸出金末残全体の増加率についても、2017年9月末をピークに2019年12月末には0.9%まで低下した。信用金庫の建設業向け貸出金末残の増加率は、近年、貸出金末残全体の増加率を上回っている。このため、信用金庫の貸出金全体に占める建設業向け貸出金の比率(以下「建設業向け構成比」という。)はやや上昇し、2019年12月末に7.29%となった。

(図表1) 信用金庫の建設業向け貸出金末残および貸出金末残全体の増加率ならびに建設業向け構成比の推移



- (備考) 1. 以下、図表の増加率は前年同期比
2. 建設業向け構成比は、建設業向け貸出金末残が貸出金末残全体に占める割合

(図表2) 信用金庫の建設業向け貸出金末残およびそのうちの設備資金の増加率ならびに設備資金比率の推移



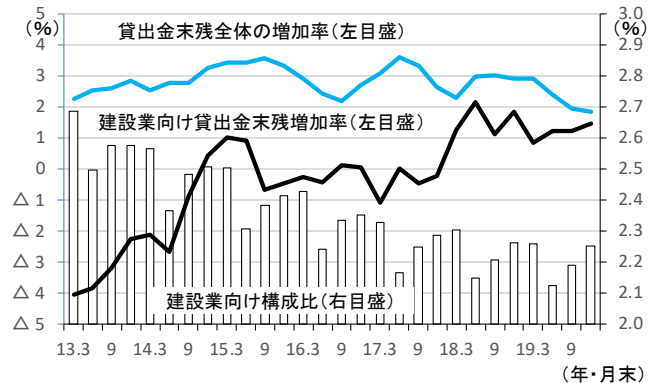
- (備考) 建設業向け設備資金比率は、建設業向け貸出金末残に占める設備資金の割合

また、信用金庫の建設業向け設備資金の増加率を見ると、近年低下傾向にある（**図表 2 参照**）。ただ、建設業向け設備資金の増加率は、2013 年以前から建設業向け貸出金末残の増加率を上回っているため、建設業向け設備資金比率¹の上昇傾向が続いている。

②国内銀行

国内銀行の状況は、信用金庫とやや異なっている。国内銀行の建設業向け貸出金末残増加率は、概ね上昇傾向を維持し、2019 年 12 月末に 1.4%となった（**図表 3 参照**）。建設業向け貸出金末残増加率は、貸出金末残全体の増加率を下回っているものの、しだいに接近している。このため、国内銀行の建設業向け構成比も近年低下ペースが鈍化しており、2019 年 12 月末に 2.25%となっている。

（図表 3）国内銀行の建設業向け貸出金末残および貸出金末残全体の増加率ならびに建設業向け構成比の推移

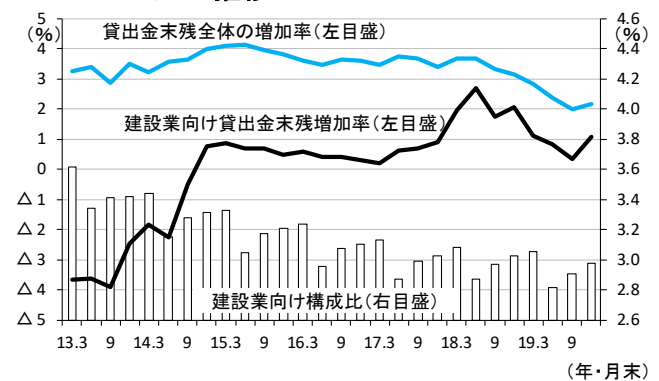


（備考）以下、国内銀行の貸出金末残は、銀行勘定、信託勘定および海外店勘定の合計

③地方銀行

国内銀行のうちの地方銀行については、地方銀行と第二地方銀行等の合併を考慮し、データの継続性を確保するため、本稿では、地方銀行の貸出金末残増加率については、合併の影響を調整した推計値²を見ることとする。2019 年 12 月末時点で地方銀行の建設業向け貸出金末残増加率は 1.0%、貸出金末残全体の増加率は 2.1%となり、いずれも直近は前期比上昇している（**図表 4 参照**）。地方銀行の建設業向け構成比は近年ゆるやかな低下傾向にあり、2019 年 12 月末には 2.97%となった。

（図表 4）地方銀行の建設業向け貸出金末残および貸出金末残全体の増加率（合併調整推計）ならびに建設業向け構成比の推移



（備考）1. 増加率は地方銀行と他業態の銀行本体合併による統計データの不連続の影響を調整した推計値を表示
2. 以下、地方銀行のデータは銀行勘定ベースであり、データの出所は「地銀協月報」

¹ 建設業向け設備資金比率は、建設業向け貸出金末残に占める設備資金の割合

² ある地方銀行が第二地方銀行等と合併した場合、合併以前の過去データにその第二地方銀行等の残高が含まれていないため、合併後 1 年間は、前年の地銀協月報の貸出金末残データに、合併した第二地方銀行等の前年の貸出金末残を加えたものを用いて増加率を算出している。後出する寄与度の計算についても、同様の影響に対する調整を行っている。

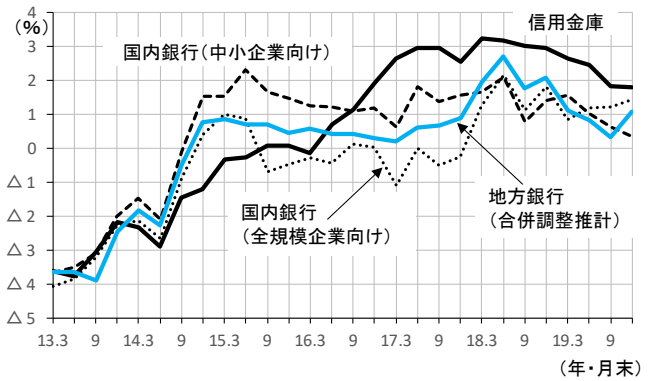
(2) 3業態の比較

①建設業向け貸出金末残増加率

2013年3月末以降の建設業向け貸出金末残増加率について、信用金庫、国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行（合併調整推計）を比較した。信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率は、2016年9月末以降3業態中最も高い水準で推移

している（図表5参照）。国内銀行（中小企業向け）と地方銀行の建設業向け貸出金末残増加率も、近年は信用金庫同様低下傾向であるが、地方銀行は直近で前期比上昇した。一方、国内銀行（全規模企業向け）の建設業向け貸出金末残増加率は、足もとで上昇傾向にある。これは、国内銀行の大・中堅企業向けの増加率が上昇しているためである。

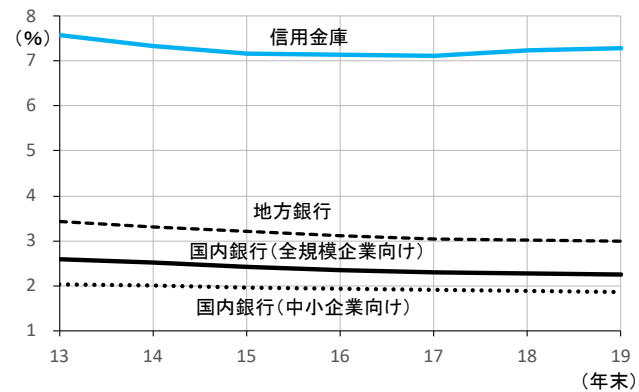
(図表5) 3業態の建設業向け貸出金末残増加率の推移



②建設業向け構成比

2013年末以降の建設業向け構成比について、信用金庫を国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行と比較した（図表6参照）。この図表で見ると、近年、信用金庫は緩やかな上昇傾向、国内銀行と地方銀行はほぼ横ばいである。信用金庫の構成比が最も高く、続いて地方銀行、国内銀行の順に高い。

(図表6) 3業態の建設業向け構成比の推移

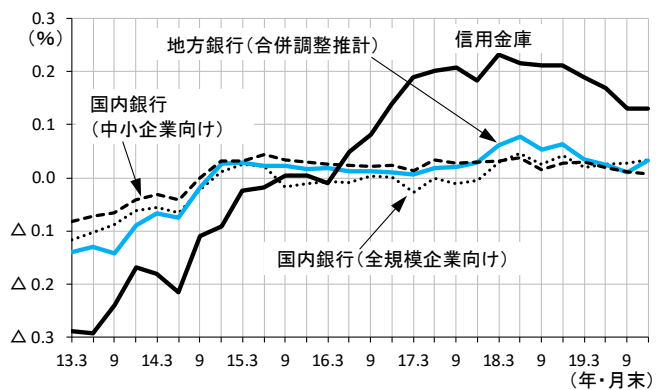


(備考) 1. 図表7とも国内銀行の全規模企業向けと中小企業向けの値の差は大・中堅企業向けの値
2. 構成比は季節変動が顕著なため、見やすさを考慮して毎年末のみを表示

③建設業向け寄与度

2013年3月末以降の貸出金全体の増加率における建設業向け貸出金の寄与度³（以下「建設業向け寄与度」という。）の推移を、信用金庫、国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行（合併調整推計）で比較した。

(図表7) 3業態の貸出金末残全体の増加率における建設業向け貸出金の寄与度の推移



³ 貸出金残高増加率における業種別寄与度は、その業種向けの貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。業種別寄与度は、（その業種向け貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその業種向け貸出金残高の構成比）で算出できる。

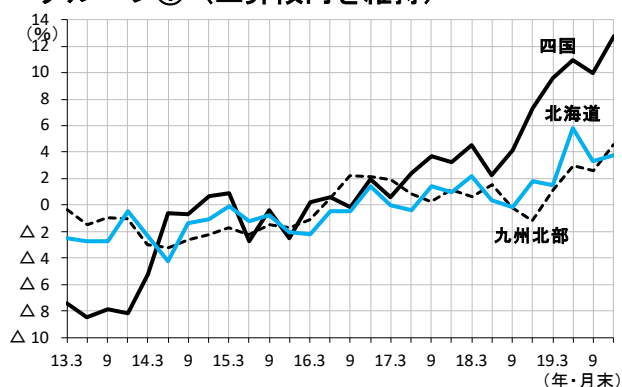
信用金庫の建設業向け寄与度は、2016年6月末から国内銀行（全規模企業向けと中小企業向け）や地方銀行の建設業向け寄与度を上回っている（図表7参照）。これは、信用金庫の建設業向け構成比が高いうえに、信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率が2016年9月末から他業態を上回っていることが要因である。一方、国内銀行と地方銀行の建設業向け寄与度は、ほぼ同水準である。

2. 信用金庫の建設業向け貸出の地区別動向

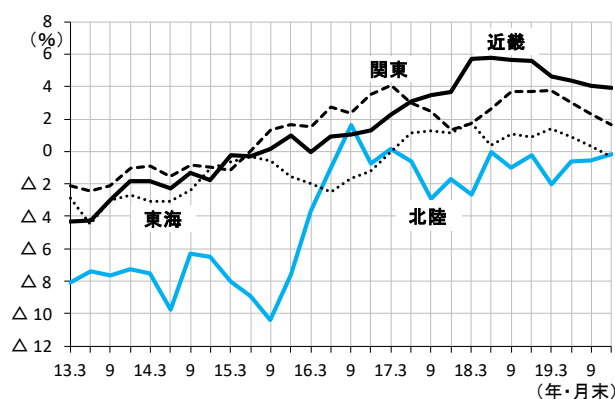
近年の信用金庫の地区別⁴建設業向け貸出金末残増加率の推移を見ると、**グループ①**（上昇傾向を維持：北海道、四国、九州北部）、**グループ②**（近年横ばい：関東、北陸、東海、近畿）、**グループ③**（低下傾向に転換：東北、東京、中国、南九州）に分けることができる（図表8参照）。

3大都市圏のある地区については、東京が近年低下傾向に転じているものの、残る関東、東海、近畿は横ばいとなっている。地方中核4市（札幌、仙台、広島、福岡）のある地区については、北海道（札幌）と九州北部（福岡）が上昇傾向を維持する一方、東北（仙台）と中国（広島）が近年低下傾向に転じている。

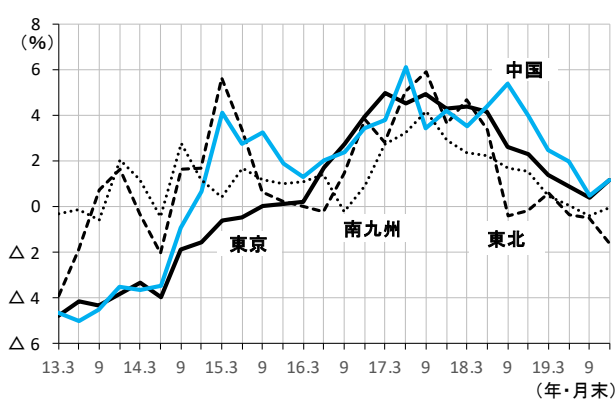
（図表8）信用金庫の地区別建設業向け貸出金末残増加率の推移
グループ①（上昇傾向を維持）



グループ②（近年横ばい）



グループ③（低下傾向に転換）



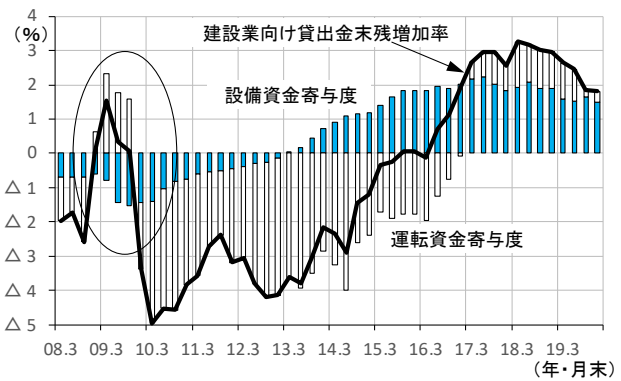
近年の地区別の建設業向け構成比を見ると、東北と東海が低下傾向、東京と北陸が横ばいで推移するものの、残る北海道、関東、近畿、中国、四国、九州北部および南九州は概ね上昇傾向にある（図表9参照）。

⁴ 信用金庫の地区区分のうち関東には東京都以外の6県の他に新潟県、山梨県、長野県を含み、北陸は富山県、石川県、福井県、東海は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、九州北部は福岡県、佐賀県、長崎県、南九州は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県とし、沖縄県は全国に含む。

これまで建設業の景況感については、日本銀行の「経済・物価情勢の展望 2019年10月」の記述⁵のように、楽観的な見通しが多く報じられ、当面、建設業の景況は順調に推移すると考えられてきた。しかし、2020年に入って新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に悪影響を及ぼしている。全業種総合の業況判断D.I.をみても、2020年1～3月期は△19.3と、前期比11.5ポイント悪化した。今回の悪化幅は、リーマンショック時（12.6ポイント悪化）以来の大幅なものとなった。今後の信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率の動きも、悪影響を受けることが予想される。そこで、参考までに2008年9月に発生したリーマンショック前後の信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率の動きを見る。

信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率は、リーマンショック発生後は運転資金の寄与度上昇により一時上昇した（**図表13参照**）。しかし、2009年1～3月期を底に業況の改善が進むにしたがって、運転資金の寄与度は低下して大幅なマイナスになった。その後、設備資金の寄与度のプラス転換が先行する形で信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率は上昇し、2016年6月末から明らかなプラス基調に転じたが、それまでに7年近くを要している。したがって、今回の新型コロナウイルス感染症問題からの立ち直りにも、相応の時間がかかると予想される。

(図表13) 信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率と資金使途別寄与度の推移



(備考) 設備資金寄与度+運転資金寄与度=貸出金末残増加率

おわりに

以上見てきたように、2019年12月末までは、信用金庫の建設業向け貸出金末残の増加率は、貸出金末残全体の増加率を上回っていた。その結果、建設業向け寄与度も上昇し、貸出金全体における存在感も高まっていた。信用金庫の建設業向け貸出金末残の増加率は、国内銀行、地方銀行を上回っており、建設業向け構成比も3業態中最も高い。地区別に見ると、建設業向け構成比は、水準も方向もともにまちまちであるが、設備資金比率は総じて上昇傾向にある。建設業の景況感も、これまで受注残の高さと、人手不

⁵ 日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望 2019年10月(BOX5)」には、以下の記述が見られる。「建設会社の受注残に相当する『手持ち工事高(民間非居住用建築)』は、受注の増加に加え、人手不足や供給制約に伴う工事進捗の遅れもあって、歴史的な高水準に積み上がっている。さらに、各種のマイクロ情報によれば、今後1～2年以内に着工段階に入る予定ながら、現時点で建築着工統計に計上されていない東京都心を中心とする大型再開発案件も少なくないとみられる。以上を踏まえると、人手不足の影響から建設工事が従来対比ゆっくと進捗していくもとので、先行きの建設投資は、緩やかながらも息の長い増加傾向を維持する可能性が高いとみられる。」

足に制約された工事進捗ペースが相まって、息の長い業況の好調を維持していくものとみられてきた。

しかし、建設業の景況感は、新型コロナウイルス感染症問題の発生により悪化に転じた。すでに2019年の建設業の倒産件数は、11年ぶりに増加に転じた⁶。新型コロナウイルス感染症問題の発生以前から、規模の小さい建設業者では後継者を含めて人手不足が深刻であり、業況が悪化しないうちに事業売却や廃業を考える事業者もいたと思われる。今回の問題発生により、建設業についても2020年の倒産件数の増加が懸念されている。政府は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、一般保証やセーフティネット保証とは別枠である危機関連保証を2018年4月施行後をはじめて発動した。信用金庫取引先建設業の業況の推移を、今後も注意して見守る必要がある。

以上
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

⁶ 東京商工リサーチの「年間 全国企業倒産状況」の2019年版によると、2019年の建設業の倒産件数は1,444件（前年比0.9%増）で2008年以来、11年ぶりに増加に転じている。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号数	題名	発行年月
2019-6	SBI証券による地域銀行との共同店舗開設について	2019年8月
2019-7	人口減少・高齢社会の店舗展開 -おかやま信用金庫「内山下スクエア」-	2019年8月
2019-8	空知信用金庫の「健康企業宣言」	2019年8月
2019-9	信用金庫における純資産の充実動向とその意義について —配当政策等における地域銀行との比較—	2019年9月
2019-10	信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向	2019年9月
2019-11	信用金庫統計でみる2018年度と2019年度（7月まで）の動き	2019年9月
2019-12	信用金庫の事務合理化への取組み（その2） -経営戦略23-	2019年9月
2019-13	信用金庫における製造業への支援方法—支援体制の強化—	2019年9月
2019-14	信用金庫のATM効率化への取組み -経営戦略24-	2019年9月
2019-15	信用金庫の貸出金利回り改善への取組み -経営戦略25-	2019年11月
2019-16	信用金庫の手数料収入強化への取組み -経営戦略26-	2019年11月
2019-17	蒲郡信用金庫の未利用口座管理手数料	2019年11月
2019-18	城南信用金庫の職場風土改革への取組み「ABC実践ミーティング」	2019年11月
2019-19	金融検査マニュアル廃止後の自己査定・償却・引当の取扱い —「金融検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」（案）にかかる論点整理—	2019年11月
2019-20	信用金庫の生産性向上への取組み -住友生命WPIプロジェクト-	2019年11月
2019-21	枚方信用金庫の地方創生（巡リズム®）への取組み	2019年11月
2019-22	枚方信用金庫の創業支援への取組み	2019年11月
2019-23	信用金庫の本店・本部の建替え事例 —北門信用金庫・さわやか信用金庫—	2019年12月
2019-24	地域金融機関の副業の解禁（制度化）動向	2019年12月
2019-25	SDGsを原動力とした地域創生と地域金融機関（1）-1 —地方公共団体（鹿児島県大崎町）の事例から—	2019年12月
2019-26	最近の信用金庫の不動産業向け貸出動向	2020年1月
2019-27	地域金融機関の店舗戦略と今後の方向性	2020年1月
2019-28	株式会社セブン銀行の第4世代ATM「ATM+」について	2020年2月
2019-29	信用金庫の組織改革に向けて① —株式会社クレディセゾンの「ダイバーシティ&インクルージョン」—	2020年2月
2019-30	大規模災害時における地域金融機関の対応と復旧・復興への取組み — 2018年7月 西日本豪雨災害で被災した吉備信用金庫の事例より—	2020年2月
2019-31	SDGsを原動力とした地域創生と地域金融機関（1）-2 ～地方公共団体（鹿児島県大崎町）の事例から～	2020年3月
2020-1	信用金庫の組織改革に向けて② —株式会社オリエントコーポレーションの「働き方改革」—	2020年4月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年3月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
20.3.4	内外金利・為替見通し	2019-12	長短金利の据置きを見込むが、状況次第で日銀は対応を迫られる可能性も
20.3.9	ニュース&トピックス	2019-71	城北信用金庫の取引先PRサイト「Tram Walker」について
20.3.11	金融調査情報	2019-31	SDGsを原動力とした地域創生と地域金融機関(1)-2 -地方公共団体(鹿児島県大崎町)の事例から-
20.3.24	ニュース&トピックス	2019-74	デジタルマネーによる給与支払いの解禁 -給与振込口座を介した預金取扱金融機関の収益獲得機会が減少する可能性も-
20.3.31	産業企業情報	2019-10	中小企業の「継続力」を考える④ -ファミリービジネスにおける後継者育成-

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)